

平成21年度

那須塩原市一般会計  
及び特別会計歳入歳出決算  
並びに基金運用状況審査意見書

那須塩原市監査委員

那塩監査第24号

平成22年8月23日

那須塩原市長 栗川 仁 様

那須塩原市監査委員 大場 浩 一

那須塩原市監査委員 木下 幸 英

平成21年度那須塩原市一般会計及び特別会計歳入歳出決算  
並びに基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された平成21年度那須塩原市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況について決算書及び証書類、その他関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

## 目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第2	審査の結果	2
1	総括的意見	2
(1)	各会計の決算の概要	4
2	各会計決算の結果	6
(1)	一般会計	6
ア	総括	6
イ	歳入	6
ウ	歳出	17
(2)	特別会計	24
ア	国民健康保険特別会計	24
イ	老人保健特別会計	25
ウ	後期高齢者医療特別会計	25
エ	介護保険特別会計	26
オ	下水道事業特別会計	27
カ	農業集落排水事業特別会計	27
キ	土地区画整理事業特別会計	28
ク	公共用地先行取得事業特別会計	29
ケ	温泉事業特別会計	29
コ	墓地事業特別会計	30
3	財産に関する調書	31
4	基金の運用状況	33

平成21年度那須塩原市一般会計及び特別会計歳入歳出決算  
並びに基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成21年度那須塩原市歳入歳出決算

一般会計

国民健康保険特別会計

老人保健特別会計

後期高齢者医療特別会計

介護保険特別会計

下水道事業特別会計

農業集落排水事業特別会計

土地区画整理事業特別会計

公共用地先行取得事業特別会計

温泉事業特別会計

墓地事業特別会計

財産に関する調書

基金運用状況調書

2 審査の期間

平成22年7月20日から8月23日まで

3 審査の方法

平成21年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況調書等について、関係諸帳簿、証拠書類等と照合し、係数の確認と併せて予算執行は適正かつ効果的か、財政運営及び資金収支は健全かつ効率的か、及び事務の合理化、経費節減に努力しているか等について審査を実施した。さらには、すでに実施した例月現金出納検査及び定例監査の状況をも参考にして審査を行った。

## 第2 審査の結果

審査に付された各会計決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、各基金の運用状況報告書等については、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は誤りのないものと認められた。また、予算の執行及び財政運営状況は概ね良好と認められた。

### 1 総括的意見

平成21年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算の状況を見ると、歳入で法人市民税が前年度と比べ604,946,617円、36.9%と減少となり、歳出では被保護世帯数の増加に伴う生活保護費の増加など、市内経済が依然として回復していないことがうかがえるものであった。

このような状況の中、平成21年度予算は、厳しい経済情勢や雇用情勢を踏まえ、行政経営の効率化を図りながら、市民生活に不可欠で緊急を要する事業に財源配分を重点化し、執行したものであった。

本市の一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入67,327,151,743円、歳出64,262,639,285円でこれを前年度と比較すると、歳入は5,265,354,554円、7.3%減、歳出は4,342,881,372円、6.3%減となっている。歳入歳出差引額は3,064,512,458円で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源296,600,000円を差し引いた実質収支額は2,767,912,458円である。

平成21年度の一般会計決算は、歳入決算額44,805,208,949円、歳出決算額42,960,999,315円、歳入歳出差引額1,844,209,634円となり、翌年度へ繰り越すべき財源290,489,000円を差し引いた実質収支は1,553,720,634円の黒字決算となっている。歳入決算額を平成20年度のものと比較すると2,621,248,130円5.5%減少している。これは普通交付税や地域活性化関連臨時交付金が増額となったものの、景気低迷の影響による法人市民税の減収、定額給付金給付事業、第二期ごみ処理施設整備事業の完了等による国庫補助金や合併特例債の減少などによるものである。また、歳出決算額については、1,553,286,316円、3.5%減少しているが、これは平成20年度からの繰越しとなった定額給付金給付事業や小・中学校耐震改修事業で増額となったものの、広域ごみ処理施設負担金が減少したことによるものである。

平成21年度の特別会計決算は、10の特別会計の合計で歳入決算額22,521,942,794円、歳出決算額21,301,639,970円、歳入歳出差引額1,220,302,824円となり、翌年度へ繰り越すべき財源6,111,000円を差し引いた実質収支は、1,214,191,824円で、全ての会計で黒字決算となっている。歳入決算額を平成20年度のものと比較すると2,644,106,424円、10.5%減少している。これは主に老人保健特別会計で老人保健医療制度から後期高齢者医療制度への移行、下水道特別会計で借換債の減少及び公営企業法適用の水道事業への移行による簡易水道事業特別会計の廃止による歳入の減

少によるものである。また歳出決算額については、2,789,595,056 円、11.6%減少している。これは主に老人保健特別会計で老人保健医療制度から後期高齢者医療制度への移行、下水道特別会計で公債費の減少及び公営企業法適用の水道事業への移行による簡易水道事業特別会計の廃止による歳出の減少によるものである。

市税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料及び介護保険料全体の収入額は、23,898,740,114 円（収納率 78.50%）で前年度収入額 24,586,204,535 円（収納率 79.67%）と比較すると 687,464,421 円（収納率 1.17%）の減収となっている。特に国民健康保険税については、収納率 57.3%と前年度（収納率 58.84%）に引き続き深刻な状態となっている。一般会計・特別会計に係る収入未済額及び不納欠損額についてみると、市税、国民健康保険税、各種保険料、各種使用料、各種手数料等の収入未済額は、6,267,087,696 円で、前年度と比較すると 287,273,626 円、4.8%増加している。この主な原因は、市税及び国民健康保険税の収入未済額が増えたためである。不納欠損額は、436,672,910 円で前年度と比較すると 18,684,912 円、4.1%減少している。収入未済額及び不納欠損額を増やさないためには、実効性のある滞納整理の対策が必要である。

財政調整基金及び減債基金の残高の合計は 2,943,327,210 円で、財政環境の変化に対応する財源が確保されていると言える。

財政指標を見ると、地方公共団体の財政力を示す財政力指数は 0.881 で前年度より 0.015 ポイントと僅かながら減少。これは、公債費償還が増えたためである。財政運営の健全性を示す実質収支比率は 5.9%で前年度より 2 ポイント上昇。財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 94.2%と前年度より 3.3 ポイントの改善。これは人件費の減等によるものである。また、公債費の一般財源に占める割合を示す公債費比率は 11.7%と前年度より 2.8 ポイントの減となった。財政構造の健全性を示す公債費負担比率は 18.3%と前年度より 1.1 ポイント減少した。財政力指数を除く財政指標全般で数値が僅かながらではあるが改善しており、財政運営において努力のあとがうかがえる。今後も引き続き財政運営において努力をお願いしたい。

今年 7 月内閣府発表の月例経済報告では「景気は、着実に持ち直してきており、自律的回復への基盤が整いつつあるが、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。」とあり、急速に日本経済が回復することは期待できず、今後の市税収入についても同様と考えられる。また、歳出面においては、生活保護費等の扶助費、国民健康保険などの給付費の増加が見込まれる。

今後の行財政運営に当たっては、歳入に関しては、課税客体の的確な把握に努めるとともに、市税、国民健康保険税等の収入未済額の解消に向けて、効果的な滞納処分を実施するほか一層の収納

対策の強化を図りたい。歳出に関しては、外部委託の推進、指定管理者の制度の活用、補助金の整理・合理化、職員定数の見直し、組織機構の合理化等に既に取り組んでいるところであるが、今後も更に経費の削減を図るとともに、効果的・効率的な予算の執行に努められたい。また常日頃から市民のニーズを的確に把握し、最少の経費で最大の効果がでる市民サービスを望むものである。

(1) 各会計の決算の概要

ア 決算状況

(単位：円)

会計名	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越財源	実質収支額
一般会計	歳入	48,742,436,444	44,805,208,949		
	歳出	48,742,436,444	42,960,999,315		
	差引額		1,844,209,634	290,489,000	1,553,720,634
国民健康保険 特別会計	歳入	12,196,864,000	12,332,375,780		
	歳出	12,196,864,000	11,363,371,851		
	差引額		969,003,929		969,003,929
老人保健 特別会計	歳入	119,162,000	119,157,158		
	歳出	119,162,000	119,156,268		
	差引額		890		890
後期高齢者医療 特別会計	歳入	687,954,000	688,725,749		
	歳出	687,954,000	674,373,522		
	差引額		14,352,227		14,352,227
介護保険 特別会計	歳入	5,548,639,000	5,355,807,365		
	歳出	5,548,639,000	5,163,171,006		
	差引額		192,636,359		192,636,359
下水道事業 特別会計	歳入	3,762,079,000	3,601,289,458		
	歳出	3,762,079,000	3,580,491,367		
	差引額		20,798,091	6,111,000	14,687,091
農業集落排水事業 特別会計	歳入	100,548,000	100,756,333		
	歳出	100,548,000	95,987,495		
	差引額		4,768,838		4,768,838
土地区画整理事業 特別会計	歳入	138,162,000	138,161,826		
	歳出	138,162,000	138,161,562		
	差引額		264		264
公共用地先行取得 事業 特別会計	歳入	23,090,000	23,087,413		
	歳出	23,090,000	23,087,266		
	差引額		147		147
温泉事業 特別会計	歳入	158,377,000	116,857,205		
	歳出	158,377,000	99,644,790		
	差引額		17,212,415		17,212,415
墓地事業 特別会計	歳入	44,364,000	45,724,507		
	歳出	44,364,000	44,194,843		
	差引額		1,529,664		1,529,664
合 計	歳入	71,521,675,444	67,327,151,743		
	歳出	71,521,675,444	64,262,639,285		
	差引額		3,064,512,458	296,600,000	2,767,912,458

イ 決算総額前年度比較表

(単位:円・%)

区 分		平成21年度	平成20年度	前年度対比	
				増減額	比率
歳入	一般会計	44,805,208,949	47,426,457,079	△ 2,621,248,130	△ 5.5
	特別会計	22,521,942,794	25,166,049,218	△ 2,644,106,424	△ 10.5
	計	67,327,151,743	72,592,506,297	△ 5,265,354,554	△ 7.3
歳出	一般会計	42,960,999,315	44,514,285,631	△ 1,553,286,316	△ 3.5
	特別会計	21,301,639,970	24,091,235,026	△ 2,789,595,056	△ 11.6
	計	64,262,639,285	68,605,520,657	△ 4,342,881,372	△ 6.3

ウ 財政状況

財政指標

区 分	平成21年度	平成20年度	備 考
財政力指数	0.881	0.896	標準的な行政活動を行うために必要な財源をどの程度自力で調達できるかの割合。「1」に近いほど余裕があるとされる。
実質収支比率	5.9%	3.9%	実質収支額の標準財政規模に対する割合。概ね3~5%の範囲が望ましい。
経常収支比率	94.2%	97.5%	義務的経費等の経常経費に地方税や地方交付税等の一般財源がどの程度充当されているのを見ることで財政構造の弾力性を判断する。70~80%が望ましい。
公債費比率	11.7%	14.5%	公債費の一般財源に占める割合を表し、財政構造の硬直化にどの程度影響を及ぼしているのを見る。
公債費負担比率	18.3%	19.4%	本来は自由に使えるはずの一般財源がどの程度公債の返還に充てられているかの比率。高いほど自由に使える財源の幅が狭まり、財政の弾力性が乏しいことになる。
起債制限比率	8.6%	10.8%	地方債の許可制限指標

## 2 各会計決算の結果

### (1) 一般会計

#### ア 総括

一般会計における決算の概要は次表のとおりである。 (単位：円・%)

区 分	平成21年度決算額	平成20年度決算額	比較増減	増減率
歳入決算額	44,805,208,949	47,426,457,079	△ 2,621,248,130	△ 5.5
歳出決算額	42,960,999,315	44,514,285,631	△ 1,553,286,316	△ 3.5
歳入歳出差引額	1,844,209,634	2,912,171,448	△ 1,067,961,814	△ 36.7
翌年度繰越財源	290,489,000	1,655,767,444	△ 1,365,278,444	△ 82.5
実質収支額	1,553,720,634	1,256,404,004	297,316,630	23.7

平成21年度の決算収支は、上記のとおりであるが、翌年度へ繰り越すべき財源290,489,000円を差し引いた実質収支額は、1,553,720,634円となっている。この実質収支額を前年度と比較すると、297,316,630円、23.7%の増となっている。

前年度決算との比較では、歳入は2,621,248,130円、5.5%減、歳出では1,553,286,316円、3.5%減となっている。その主な理由は、歳入では、長引く景気低迷の影響を受けて法人市民税が604,946,617円の減収となったことや定額給付金給付事業の国庫補助金1,431,370,000円が減額となったこと、さらに第二期ごみ処理施設整備事業の完了に伴い合併特例債を含む市債で3,663,300,000円が減額になったことによるものである。歳出では、平成20年度からの繰越となった定額給付金給付事業で1,723,316,000円及び教育費の小学校・中学校の耐震改修事業で911,941,050円の支出をしているものの、衛生費の広域ごみ処理施設負担金事業で4,036,339,533円が減額になったことなどによるものである。

#### イ 歳入

平成21年度の歳入は、次ページ「一般会計歳入決算の状況」のとおりである。

一般会計歳入決算の状況

(単位:円・%)

区分 款別	21年度				20年度		対前年度比較増減		
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	収入率 (C/B)	収入未済額	決算額 (E)	金額 (C)-(E)	率
1 市税	18,130,320,000	21,812,912,603	18,333,189,828	101.1	84.0	3,235,123,042	19,097,186,988	△ 763,997,160	△ 4.0
2 地方譲与税	505,714,000	505,714,203	505,714,203	100.0	100.0	0	538,718,000	△ 33,003,797	△ 6.1
3 利子割交付金	48,625,000	48,625,000	48,625,000	100.0	100.0	0	60,177,000	△ 11,552,000	△ 19.2
4 配当割交付金	14,905,000	14,905,000	14,905,000	100.0	100.0	0	19,150,000	△ 4,245,000	△ 22.2
5 株式等譲渡所得割交付金	8,784,000	8,784,000	8,784,000	100.0	100.0	0	11,118,000	△ 2,334,000	△ 21.0
6 地方消費税交付金	1,146,270,000	1,146,270,000	1,146,270,000	100.0	100.0	0	1,081,831,000	64,439,000	6.0
7 ゴルフ場利用税交付金	63,364,000	63,364,530	63,364,530	100.0	100.0	0	63,152,915	211,615	0.3
8 自動車取得税交付金	173,326,000	173,326,000	173,326,000	100.0	100.0	0	275,642,000	△ 102,316,000	△ 37.1
9 地方特例交付金	219,083,000	219,083,000	219,083,000	100.0	100.0	0	196,459,000	22,624,000	11.5
10 地方交付税	4,810,557,000	4,810,557,000	4,810,557,000	100.0	100.0	0	3,933,885,000	876,672,000	22.3
11 交通安全対策特別交付金	19,242,000	19,242,000	19,242,000	100.0	100.0	0	19,212,000	30,000	0.2
12 分担金及び負担金	500,956,000	496,725,670	487,002,170	97.2	98.0	9,723,500	469,754,392	17,247,778	3.7
13 使用料及び手数料	952,745,000	952,297,581	942,108,447	98.9	98.9	7,736,534	744,996,205	197,112,242	26.5
14 国庫支出金	7,274,743,000	4,603,475,531	4,603,475,531	63.3	100.0	0	5,393,283,282	△ 789,807,751	△ 14.6
15 県支出金	2,582,459,000	2,295,253,752	2,295,253,752	88.9	100.0	0	2,063,223,936	232,029,816	11.2
16 財産収入	99,688,000	109,649,684	109,649,684	110.0	100.0	0	167,557,668	△ 57,907,984	△ 34.6
17 寄附金	103,712,000	98,762,750	98,762,750	95.2	100.0	0	13,518,400	85,244,350	630.6
18 繰入金	910,366,000	857,087,814	857,087,814	94.1	100.0	0	1,204,933,600	△ 347,845,786	△ 28.9
19 繰越金	2,912,171,444	2,912,171,448	2,912,171,448	100.0	100.0	0	1,349,986,532	1,562,184,916	115.7
20 諸収入	2,085,306,000	2,179,941,059	2,122,436,792	101.8	97.4	57,454,267	2,025,171,161	97,265,631	4.8
21 市債	6,180,100,000	5,034,200,000	5,034,200,000	81.5	100.0	0	8,697,500,000	△ 3,663,300,000	△ 42.1
歳入合計	48,742,436,444	48,362,348,625	44,805,208,949	91.9	92.6	3,310,037,343	47,426,457,079	△ 2,621,248,130	△ 5.5

## (ア) 1 款 市税

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
21年度	18,130,320,000	21,812,912,603	18,333,189,828	244,599,733	3,235,123,042	101.1	84.0
20年度	18,975,828,000	22,491,256,770	19,097,186,988	283,789,856	3,110,279,926	100.6	84.9
比較	△ 845,508,000	△ 678,344,167	△ 763,997,160	△ 39,190,123	124,843,116	0.5	△ 0.9
増減率	△ 4.5	△ 3.0	△ 4.0	△ 13.8	4.0		

収入済額は 18,333,189,828 円で、歳入総額の 40.9%を占め、前年度の収入済額 19,097,186,988 円と比較すると 763,997,160 円、4.0%の減となった。その主な理由は、法人市民税 604,946,617 円 (36.9%)、固定資産税 105,062,178 円 (1.1%)、たばこ税 43,649,388 円 (4.8%) の減によるものである。

市税徴収状況は、次ページ「市税収入の状況」のとおりであるが、収入未済額は 3,235,123,042 円となり、主なものは固定資産税 2,232,657,122 円、市民税 834,434,783 円である。また、全体の収納率は、前年度と比べ 0.9 ポイント減の 84.0%となり、244,599,733 円の不納欠損処分が行われた。不納欠損額は前年度に比べ 39,190,123 円減少している。

不納欠損処分集計表 (単位：円・件・%)

区分	不納欠損額	件数
21年度	244,599,733	2,410
20年度	283,789,856	2,457
比較	△ 39,190,123	△ 47
増減率	△ 13.8	△ 1.9

市税収入の状況

(単位:円・%)

区分	21年度						20年度			対前年度比較増減			
	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	収納率(B/A)	(B)の構成比	不納欠損額(C)	収入未済額	決算額(D)	(D)の収納率	(D)の構成比	金額(B)-(D)	率	
市民税	現年	5,509,772,000	5,840,204,453	5,595,387,468	95.8	30.5	2,597,892	242,219,093	5,620,819,667	95.5	29.4	△ 25,432,199	△ 0.5
	滞繰	116,075,000	707,239,248	123,729,984	17.5	0.7	42,187,274	541,321,990	107,604,624	18.0	0.6	16,125,360	15.0
	計	5,625,847,000	6,547,443,701	5,719,117,452	87.3	31.2	44,785,166	783,541,083	5,728,424,291	88.3	30.0	△ 9,306,839	△ 0.2
法人税	現年	1,092,842,000	1,059,109,400	1,029,500,100	97.2	5.6	10,720,600	18,888,700	1,630,699,000	99.1	8.5	△ 601,198,900	△ 36.9
	滞繰	6,589,000	41,937,171	5,837,400	13.9	0.0	4,094,771	32,005,000	9,585,117	20.8	0.1	△ 3,747,717	△ 39.1
	計	1,099,431,000	1,101,046,571	1,035,337,500	94.0	5.6	14,815,371	50,893,700	1,640,284,117	97.0	8.6	△ 604,946,617	△ 36.9
小計	現年	6,602,614,000	6,899,313,853	6,624,887,568	96.0	36.1	13,318,492	261,107,793	7,251,518,667	96.3	38.0	△ 626,631,099	△ 8.6
	滞繰	122,664,000	749,176,419	129,567,384	17.3	0.7	46,282,045	573,326,990	117,189,741	18.2	0.6	12,377,643	10.6
	計	6,725,278,000	7,648,490,272	6,754,454,952	88.3	36.8	59,600,537	834,434,783	7,368,708,408	90.1	38.6	△ 614,253,456	△ 8.3
固定資産税	現年	9,250,290,000	9,938,380,700	9,484,860,108	95.4	51.7	10,885,921	442,634,671	9,592,976,122	94.5	50.2	△ 108,116,014	△ 1.1
	滞繰	305,569,000	2,189,750,690	238,696,547	10.9	1.3	161,031,692	1,790,022,451	232,511,811	11.2	1.2	6,184,736	2.7
	計	9,555,859,000	12,128,131,390	9,723,556,655	80.2	53.0	171,917,613	2,232,657,122	9,825,487,933	80.4	51.4	△ 101,931,278	△ 1.0
国有資産等所在 市町村交付金 及び納付金	現年	92,293,000	93,206,900	93,206,900	100.0	0.5	0	0	96,337,800	100.0	0.5	△ 3,130,900	△ 3.2
	滞繰	9,342,583,000	10,031,587,600	9,578,067,008	95.5	52.2	10,885,921	442,634,671	9,689,313,922	94.6	50.7	△ 111,246,914	△ 1.1
	計	305,569,000	2,189,750,690	238,696,547	10.9	1.3	161,031,692	1,790,022,451	232,511,811	11.2	1.2	6,184,736	2.7
小計	現年	9,648,152,000	12,221,338,290	9,816,763,555	80.3	53.5	171,917,613	2,232,657,122	9,921,825,733	80.5	52.0	△ 105,062,178	△ 1.1
	滞繰	208,447,000	223,587,100	211,736,095	94.7	1.2	86,000	11,765,005	202,297,937	94.7	1.1	9,438,158	4.7
	計	7,390,000	33,486,295	6,706,896	20.0	0.0	3,079,092	23,700,307	6,328,116	19.7	0.0	378,780	6.0
軽自動車税	現年	215,837,000	257,073,395	218,442,991	85.0	1.2	3,165,092	35,465,312	208,626,053	84.9	1.1	9,816,938	4.7
	滞繰	868,466,000	860,263,848	860,263,848	100.0	4.7	0	0	903,913,236	100.0	4.7	△ 43,649,388	△ 4.8
	計	147,235,000	159,705,250	157,310,310	98.5	0.9	0	2,394,940	160,362,760	96.4	0.8	△ 3,052,450	△ 1.9
入湯税	現年	3,199,000	8,781,850	3,760,450	42.8	0.0	192,300	4,829,100	1,262,000	31.2	0.0	2,498,450	198.0
	滞繰	150,434,000	168,487,100	161,070,760	95.6	0.9	192,300	7,224,040	161,624,760	94.8	0.8	△ 554,000	△ 0.3
	計	505,415,000	532,966,000	508,644,930	95.4	2.8	583,779	23,737,291	519,088,498	94.5	2.7	△ 10,443,568	△ 2.0
都市計画税	現年	16,738,000	124,293,698	13,548,792	10.9	0.1	9,140,412	101,604,494	13,400,300	11.2	0.1	148,492	1.1
	滞繰	522,153,000	657,259,698	522,193,722	79.5	2.9	9,724,191	125,341,785	532,488,798	79.6	2.8	△ 10,295,076	△ 1.9
	計	17,674,760,000	18,707,423,651	17,940,909,759	95.9	97.9	24,874,192	741,639,700	18,726,495,020	95.5	98.1	△ 785,585,261	△ 4.2
合計	現年	455,560,000	3,105,488,952	392,280,069	12.6	2.1	219,725,541	2,493,483,342	370,691,968	12.9	1.9	21,588,101	5.8
	滞繰	18,130,320,000	21,812,912,603	18,333,189,828	84.0	100.0	244,599,733	3,235,123,042	19,097,186,988	84.9	100.0	△ 763,997,160	△ 4.0
	計	18,585,880,000	24,918,401,555	23,726,279,697	95.2	100.0	464,325,274	5,728,606,384	23,474,373,976	95.1	100.0	△ 1,109,027,578	△ 4.5

## (イ) 2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
21年度	505,714,000	505,714,203	505,714,203	0	0	100.0	100.0
20年度	538,718,000	538,718,000	538,718,000	0	0	100.0	100.0
比較	△ 33,004,000	△ 33,003,797	△ 33,003,797	0	0	0.0	0.0
増減率	△ 6.1	△ 6.1	△ 6.1	0.0	0.0		

収入済額は 505,714,203 円で、歳入総額の 1.1%を占め、前年度の収入済額 538,718,000 円と比較すると 33,003,797 円、6.1%の減となった。その理由は、地方揮発油譲与税 81,634,000 円の増があったものの、自動車重量譲与税 39,676,000 円(9.7%)、地方道路譲与税 74,961,797 円(57.2%)の減によるものである。

## (ウ) 3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
21年度	48,625,000	48,625,000	48,625,000	0	0	100.0	100.0
20年度	60,177,000	60,177,000	60,177,000	0	0	100.0	100.0
比較	△ 11,552,000	△ 11,552,000	△ 11,552,000	0	0	0.0	0.0
増減率	△ 19.2	△ 19.2	△ 19.2	0.0	0.0		

収入済額は 48,625,000 円で、歳入総額の 0.1%を占め、前年度の収入済額 60,177,000 円と比較すると 11,552,000 円、19.2%の減となった。

## (エ) 4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
21年度	14,905,000	14,905,000	14,905,000	0	0	100.0	100.0
20年度	19,150,000	19,150,000	19,150,000	0	0	100.0	100.0
比較	△ 4,245,000	△ 4,245,000	△ 4,245,000	0	0	0.0	0.0
増減率	△ 22.2	△ 22.2	△ 22.2	0.0	0.0		

収入済額は 14,905,000 円で、歳入総額の 0.03%を占め、前年度の収入済額 19,150,000 円と比較すると 4,245,000 円、22.2%の減となった。

## (オ) 5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
21年度	8,784,000	8,784,000	8,784,000	0	0	100.0	100.0
20年度	11,118,000	11,118,000	11,118,000	0	0	100.0	100.0
比較	△ 2,334,000	△ 2,334,000	△ 2,334,000	0	0	0.0	0.0
増減率	△ 21.0	△ 21.0	△ 21.0	0.0	0.0		

収入済額は8,784,000円で、歳入総額の0.02%を占め、前年度の収入済額11,118,000円と比較すると2,334,000円、21.0%の減となった。

## (カ) 6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
21年度	1,146,270,000	1,146,270,000	1,146,270,000	0	0	100.0	100.0
20年度	1,081,831,000	1,081,831,000	1,081,831,000	0	0	100.0	100.0
比較	64,439,000	64,439,000	64,439,000	0	0	0.0	0.0
増減率	6.0	6.0	6.0	0.0	0.0		

収入済額は1,146,270,000円で、歳入総額の2.6%を占め、前年度の収入済額1,081,831,000円と比較すると64,439,000円、6.0%の増となった。

## (キ) 7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
21年度	63,364,000	63,364,530	63,364,530	0	0	100.0	100.0
20年度	63,152,000	63,152,915	63,152,915	0	0	100.0	100.0
比較	212,000	211,615	211,615	0	0	0.0	0.0
増減率	0.3	0.3	0.3	0.0	0.0		

収入済額は63,364,530円で、歳入総額の0.1%を占め、前年度の収入済額63,152,915円と比較すると211,615円、0.3%の増となった。

## (ク) 8款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
21年度	173,326,000	173,326,000	173,326,000	0	0	100.0	100.0
20年度	275,642,000	275,642,000	275,642,000	0	0	100.0	100.0
比較	△ 102,316,000	△ 102,316,000	△ 102,316,000	0	0	0.0	0.0
増減率	△ 37.1	△ 37.1	△ 37.1	0.0	0.0		

収入済額は 173,326,000 円で、歳入総額の 0.4% を占め、前年度の収入済額 275,642,000 円と比較すると 102,316,000 円、37.1% の減となった。

## (ケ) 9款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
21年度	219,083,000	219,083,000	219,083,000	0	0	100.0	100.0
20年度	196,459,000	196,459,000	196,459,000	0	0	100.0	100.0
比較	22,624,000	22,624,000	22,624,000	0	0	0.0	0.0
増減率	11.5	11.5	11.5	0.0	0.0		

収入済額は 219,083,000 円で、歳入総額の 0.5% を占め、前年度の収入済額 196,459,000 円と比較すると 22,624,000 円、11.5% の増となった。その理由は、地方税等減収補てん臨時交付金 11,223,000 円の減があったものの、地方特例交付金 32,110,000 円の増があったことによるものである。

## (コ) 10款 地方交付税

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
21年度	4,810,557,000	4,810,557,000	4,810,557,000	0	0	100.0	100.0
20年度	3,933,885,000	3,933,885,000	3,933,885,000	0	0	100.0	100.0
比較	876,672,000	876,672,000	876,672,000	0	0	0.0	0.0
増減率	22.3	22.3	22.3	0.0	0.0		

収入済額は 4,810,557,000 円で、歳入総額の 10.7% を占め、前年度の収入済額 3,933,885,000 円と比較すると 876,672,000 円、22.3% の増となった。その主な理由は、普通交付税 847,937,000 円の増によるものである。

## (サ) 11 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
21年度	19,242,000	19,242,000	19,242,000	0	0	100.0	100.0
20年度	19,212,000	19,212,000	19,212,000	0	0	100.0	100.0
比較	30,000	30,000	30,000	0	0	0.0	0.0
増減率	0.2	0.2	0.2	0.0	0.0		

収入済額は19,242,000円で、歳入総額の0.04%を占め、前年度の収入済額19,212,000円と比較すると30,000円、0.2%の増となった。

## (シ) 12 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
21年度	500,956,000	496,725,670	487,002,170	0	9,723,500	97.2	98.0
20年度	467,427,000	476,597,212	469,754,392	292,220	6,550,600	100.5	98.6
比較	33,529,000	20,128,458	17,247,778	△ 292,220	3,172,900	△ 3.3	△ 0.6
増減率	7.2	4.2	3.7	皆減	48.4		

収入済額は487,002,170円で、歳入総額の1.1%を占め、前年度の収入済額469,754,392円と比較すると17,247,778円、3.7%の増となった。

## (ス) 13 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
21年度	952,745,000	952,297,581	942,108,447	2,452,600	7,736,534	98.9	98.9
20年度	777,857,000	759,636,382	744,996,205	1,589,900	13,050,277	95.8	98.1
比較	174,888,000	192,661,199	197,112,242	862,700	△ 5,313,743	3.1	0.8
増減率	22.5	25.4	26.5	54.3	△ 40.7		

収入済額は942,108,447円で、歳入総額の2.1%を占め、前年度の収入済額744,996,205円と比較すると197,112,242円、26.5%の増となった。その主な理由は、廃棄物処理手数料80,668,050円、家庭系ごみ処理手数料（過年度分含む）154,612,180円の増によるものである。

なお、公営住宅使用料10件2,452,600円の不納欠損処分を行った。

## (セ) 14款 国庫支出金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
21年度	7,274,743,000	4,603,475,531	4,603,475,531	0	0	63.3	100.0
20年度	6,856,125,000	5,393,283,282	5,393,283,282	0	0	78.7	100.0
比較	418,618,000	△ 789,807,751	△ 789,807,751	0	0	△ 15.4	0.0
増減率	6.1	△ 14.6	△ 14.6	0.0	0.0		

収入済額は 4,603,475,531 円で、歳入総額の 10.3%を占め、前年度の収入済額 5,393,283,282 円と比較すると 789,807,751 円、14.6%の減となった。その主な理由は、地域活性化関連臨時交付金 519,416,000 円の増があったものの、定額給付金給付事業費補助金 1,431,370,000 円の減によるものである。

## (ソ) 15款 県支出金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
21年度	2,582,459,000	2,295,253,752	2,295,253,752	0	0	88.9	100.0
20年度	2,274,260,000	2,063,223,936	2,063,223,936	0	0	90.7	100.0
比較	308,199,000	232,029,816	232,029,816	0	0	△ 1.8	0.0
増減率	13.6	11.2	11.2	0.0	0.0		

収入済額は 2,295,253,752 円で、歳入総額の 5.1%を占め、前年度の収入済額 2,063,223,936 円と比較すると 232,029,816 円、11.2%の増となった。その主な理由は、放課後児童対策事業補助金 34,484,000 円、安心こども特別対策事業費補助金 73,151,000 円、妊婦健康診査支援事業費補助金 14,456,915 円、新型インフルエンザワクチン接種助成費臨時補助金 11,262,000 円、都市計画費補助金 26,134,000 円、緊急雇用創出事業費補助金 89,291,548 円、ふるさと雇用再生特別事業費補助金 14,717,447 円の増によるものである。

## (タ) 16款 財産収入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
21年度	99,688,000	109,649,684	109,649,684	0	0	110.0	100.0
20年度	120,252,000	167,557,668	167,557,668	0	0	139.3	100.0
比較	△ 20,564,000	△ 57,907,984	△ 57,907,984	0	0	△ 29.3	0.0
増減率	△ 17.1	△ 34.6	△ 34.6	0.0	0.0		

収入済額は109,649,684円で、歳入総額の0.3%を占め、前年度の収入済額167,557,668円と比較すると57,907,984円、34.6%の減となった。その主な理由は、不動産売払収入50,015,956円の減によるものである。

(チ) 17款 寄附金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
21年度	103,712,000	98,762,750	98,762,750	0	0	95.2	100.0
20年度	17,141,000	13,518,400	13,518,400	0	0	78.9	100.0
比較	86,571,000	85,244,350	85,244,350	0	0	16.3	0.0
増減率	505.1	630.6	630.6	0.0	0.0		

収入済額は98,762,750円で、歳入総額の0.2%を占め、前年度の収入済額13,518,400円と比較すると85,244,350円、630.6%の増となった。その主な理由は、廃棄物処理施設等周辺整備事業助成寄附金84,990,350円の増によるものである。

(ツ) 18款 繰入金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
21年度	910,366,000	857,087,814	857,087,814	0	0	94.1	100.0
20年度	1,468,257,000	1,204,933,600	1,204,933,600	0	0	82.1	100.0
比較	△ 557,891,000	△ 347,845,786	△ 347,845,786	0	0	12.0	0.0
増減率	△ 38.0	△ 28.9	△ 28.9	0.0	0.0		

収入済額は857,087,814円で、歳入総額の1.9%を占め、前年度の収入済額1,204,933,600円と比較すると347,845,786円、28.9%の減となった。その主な理由は、西那須野地区元気なまちづくり基金217,554,900円、西那須野地区教育施設整備基金220,211,078円の減によるものである。

(テ) 19款 繰越金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
21年度	2,912,171,444	2,912,171,448	2,912,171,448	0	0	100.0	100.0
20年度	1,349,986,000	1,349,986,532	1,349,986,532	0	0	100.0	100.0
比較	1,562,185,444	1,562,184,916	1,562,184,916	0	0	0.0	0.0
増減率	115.7	115.7	115.7	0.0	0.0		

収入済額は 2,912,171,448 円で、歳入総額の 6.5%を占め、前年度の収入済額 1,349,986,532 円と比較すると 1,562,184,916 円、115.7%の増となった。

(ト) 20款 諸収入

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
21年度	2,085,306,000	2,179,941,059	2,122,436,792	50,000	57,454,267	101.8	97.4
20年度	1,929,947,000	2,071,812,454	2,025,171,161	40,000	46,601,293	104.9	97.7
比較	155,359,000	108,128,605	97,265,631	10,000	10,852,974	△ 3.1	△ 0.3
増減率	8.0	5.2	4.8	25.0	23.3		

収入済額は 2,122,436,792 円で、歳入総額の 4.7%を占め、前年度の収入済額 2,025,171,161 円と比較すると 97,265,631 円、4.8%の増となった。

なお、児童手当返納金 2 件 50,000 円の不納欠損処分を行った。

(ナ) 21款 市債

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
21年度	6,180,100,000	5,034,200,000	5,034,200,000	0	0	81.5	100.0
20年度	9,763,900,000	8,697,500,000	8,697,500,000	0	0	89.1	100.0
比較	△ 3,583,800,000	△ 3,663,300,000	△ 3,663,300,000	0	0	△ 7.6	0.0
増減率	△ 36.7	△ 42.1	△ 42.1	0.0	0.0		

収入済額は 5,034,200,000 円で、歳入総額の 11.2%を占め、前年度の収入済額 8,697,500,000 円と比較すると 3,663,300,000 円、42.1%の減となった。その主な理由は、合併特例債 3,579,200,000 円の減によるものである。

ウ 歳出

歳出状況は、下記「一般会計歳出決算の状況」のとおりである。

一般会計歳出決算の状況

区分 款別	21年度				20年度				対前年度比較増減		
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	(B)の 構成比	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	決算額 (D)	(D)の 執行率	(D)の 構成比	金額 (B)-(D)	率
1 議会費	297,202,000	279,823,840	94.2	0.7	0	17,378,160	293,926,110	96.8	0.7	△ 14,102,270	△ 4.8
2 総務費	6,829,140,000	5,976,992,813	87.5	13.9	590,143,000	262,004,187	4,124,963,772	66.9	9.3	1,852,029,041	44.9
3 民生費	9,812,842,000	9,498,550,592	96.8	22.1	22,107,000	292,184,408	9,015,512,006	96.1	20.3	483,038,586	5.4
4 衛生費	4,266,565,000	3,986,706,748	93.4	9.3	16,676,000	263,182,252	7,847,347,084	98.0	17.6	△ 3,860,640,336	△ 49.2
5 労働費	168,594,000	161,206,377	95.6	0.4	609,000	6,778,623	59,515,336	96.6	0.1	101,691,041	170.9
6 農林水産業費	1,901,519,000	1,652,351,284	86.9	3.8	190,042,000	59,125,716	1,490,199,019	97.6	3.4	162,152,265	10.9
7 商工費	1,725,733,000	1,682,890,830	97.5	3.9	14,426,000	28,416,170	1,712,694,058	98.6	3.9	△ 29,803,228	△ 1.7
8 土木費	8,225,666,944	6,946,623,973	84.5	16.2	1,109,677,000	169,365,971	7,572,677,082	78.8	17.0	△ 626,053,109	△ 8.3
9 消防費	1,818,097,000	1,709,534,959	94.0	4.0	86,369,000	22,193,041	1,639,164,709	99.4	3.7	70,370,250	4.3
10 教育費	7,986,218,000	5,562,622,297	69.7	12.9	2,167,774,000	255,821,703	5,086,073,743	84.8	11.4	476,548,554	9.4
11 災害復旧費	13,740,000	8,484,600	61.8	0.0	5,253,000	2,400	18,686,450	100.0	0.0	△ 10,201,850	△ 54.6
12 公債費	5,594,442,000	5,495,211,002	98.2	12.8	0	99,230,998	5,653,526,262	99.3	12.7	△ 158,315,260	△ 2.8
13 諸支出金	3,000	0	0.0	0.0	0	3,000	0	0.0	0.0	0	－
14 予備費	102,674,500	0	0.0	0.0	0	102,674,500	0	0.0	0.0	0	－
歳出合計	48,742,436,444	42,960,999,315	88.1	100.0	4,203,076,000	1,578,361,129	44,514,285,631	88.7	100.0	△ 1,553,286,316	△ 3.5

(単位:円・%)

## (ア) 1款 議会費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21年度	297,202,000	279,823,840	0	17,378,160	94.2
20年度	303,512,000	293,926,110	0	9,585,890	96.8
比較	△ 6,310,000	△ 14,102,270	0	7,792,270	△ 2.6
増減率	△ 2.1	△ 4.8	0.0	81.3	

支出済額は 279,823,840 円で、歳出総額の 0.7%を占め、前年度の支出済額 293,926,110 円と比較すると 14,102,270 円、4.8%の減となった。その主な理由は、議員給与費 13,219,153 円の減によるものである。

## (イ) 2款 総務費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21年度	6,829,140,000	5,976,992,813	590,143,000	262,004,187	87.5
20年度	6,166,161,000	4,124,963,772	1,847,723,000	193,474,228	66.9
比較	662,979,000	1,852,029,041	△ 1,257,580,000	68,529,959	20.6
増減率	10.8	44.9	△ 68.1	35.4	

支出済額は 5,976,992,813 円で、歳出総額の 13.9%を占め、前年度の支出済額 4,124,963,772 円と比較すると 1,852,029,041 円、44.9%の増となった。その主な理由は、新庁舎整備基金管理費 99,871,108 円、定額給付金給付事業費（事務費含む。）1,708,009,950 円、地域バス運行費 30,010,428 円、衆議院議員選挙費 43,646,517 円、那須塩原市議会議員選挙費 69,454,744 円の増によるものである。

支出済額の主なものは、新庁舎整備基金管理費 100,311,267 円、定額給付金給付事業費（事務費含む。）1,758,316,475 円、地域バス運行費 85,061,104 円、市民税賦課事務推進費 49,059,034 円、固定資産賦課事務推進費 51,512,253 円、衆議院議員選挙費 43,646,517 円、那須塩原市議会議員選挙費 69,554,244 円である。

## (ウ) 3款 民生費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21年度	9,812,842,000	9,498,550,592	22,107,000	292,184,408	96.8
20年度	9,376,987,000	9,015,512,006	78,293,000	283,181,994	96.1
比較	435,855,000	483,038,586	△ 56,186,000	9,002,414	0.7
増減率	4.6	5.4	△ 71.8	3.2	

支出済額は 9,498,550,592 円で、歳出総額の 22.1%を占め、前年度の支出済額 9,015,512,006 円と比較すると 483,038,586 円、5.4%の増となった。その主な理由は、国民健康保険特別会計繰出金 101,919,915 円、老人保健特別会計繰出 157,981,000 円の減があったものの、介護保険特別会計繰出金 75,990,000 円、後期高齢者医療特別会計繰出金 10,473,000 円、後期高齢者医療費負担金 70,819,696 円、障害者自立支援法事業 118,531,695 円、認可保育園運営費 14,774,828 円、児童扶養手当 10,305,558 円、生活保護費 151,551,817 円の増によるものである。

支出済額の主なものは、国民健康保険特別会計繰出金 639,531,810 円、介護保険特別会計繰出金 837,746,000 円、後期高齢者医療費負担金 564,710,696 円、障害者自立支援法事業 1,019,067,067 円、児童手当費 989,529,292 円、生活保護費 1,141,756,329 円である。

## (エ) 4款 衛生費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21年度	4,266,565,000	3,986,706,748	16,676,000	263,182,252	93.4
20年度	8,006,471,000	7,847,347,084	8,328,000	150,795,916	98.0
比較	△ 3,739,906,000	△ 3,860,640,336	8,348,000	112,386,336	△ 4.6
増減率	△ 46.7	△ 49.2	100.2	74.5	

支出済額は 3,986,706,748 円で、歳出総額の 9.3%を占め、前年度の支出済額 7,847,347,084 円と比較すると 3,860,640,336 円、49.2%の減となった。その主な理由は、広域ごみ処理施設負担事業 4,036,339,533 円の減によるものである。

支出済額の主なものは、成人保健事業 154,283,476 円、予防接種事業 175,691,021 円、こども医療費助成事業 235,053,127 円、広域ごみ処理施設負担事業 1,099,952,467 円、那須塩原クリーンセンター管理運営事業 696,381,669 円である。

## (オ) 5款 労働費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21年度	168,594,000	161,206,377	609,000	6,778,623	95.6
20年度	61,613,000	59,515,336	0	2,097,664	96.6
比較	106,981,000	101,691,041	609,000	4,680,959	△ 1.0
増減率	173.6	170.9	皆増	223.2	

支出済額は161,206,377円で、歳出総額の0.4%を占め、前年度の支出済額59,515,336円と比較すると101,691,041円、170.9%の増となった。その主な理由は、緊急雇用創出事業89,611,117円、ふるさと雇用再生特別事業14,717,447円の増によるものである。

支出済額の主なものは、勤労者住宅建設協調融資預託金45,000,000円、緊急雇用創出事業89,611,117円、ふるさと雇用再生特別事業14,717,447円である。

## (カ) 6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21年度	1,901,519,000	1,652,351,284	190,042,000	59,125,716	86.9
20年度	1,527,169,000	1,490,199,019	0	36,969,981	97.6
比較	374,350,000	162,152,265	190,042,000	22,155,735	△ 10.7
増減率	24.5	10.9	皆増	59.9	

支出済額は1,652,351,284円で、歳出総額の3.8%を占め、前年度の支出済額1,490,199,019円と比較すると162,152,265円、10.9%の増となった。その主な理由は、畜産基盤再編総合整備事業78,949,000円、家畜排せつ物利活用施設整備事業53,953,000円の減があったものの、農業委員会運営費36,313,848円、自給飼料増産事業18,087,000円、農道管理事業40,200,264円、県営農道関連整備事業140,680,851円、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業53,175,571円の増によるものである。

支出済額の主なものは、農地対策費82,036,879円、那須野原総合農地開発事業307,183,875円、県営農道関連整備事業140,680,851円、むらづくり交付金事業135,246,340円、農業集落排水事業特別会計繰出金74,598,000円、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業85,863,958円である。

## (キ) 7款 商工費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21年度	1,725,733,000	1,682,890,830	14,426,000	28,416,170	97.5
20年度	1,736,605,000	1,712,694,058	0	23,910,942	98.6
比較	△ 10,872,000	△ 29,803,228	14,426,000	4,505,228	△ 1.1
増減率	△ 0.6	△ 1.7	皆増	18.8	

支出済額は 1,682,890,830 円で、歳出総額の 3.9%を占め、前年度の支出済額 1,712,694,058 円と比較すると 29,803,228 円、1.7%の減となった。その主な理由は、観光施設整備事業 33,312,382 円の減によるものである。

支出済額の主なものは、中小企業融資預託事業 1,100,000,000 円、観光振興推進費 49,579,537 円、塩原温泉華の湯管理事業 38,958,000 円、塩原温泉家族旅行村管理事業 62,775,135 円である。

## (ク) 8款 土木費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21年度	8,225,666,944	6,946,623,973	1,109,677,000	169,365,971	84.5
20年度	9,612,300,000	7,572,677,082	1,832,460,444	207,162,474	78.8
比較	△ 1,386,633,056	△ 626,053,109	△ 722,783,444	△ 37,796,503	5.7
増減率	△ 14.4	△ 8.3	△ 39.4	△ 18.2	

支出済額は 6,946,623,973 円で、歳出総額の 16.2%を占め、前年度の支出済額 7,572,677,082 円と比較すると 626,053,109 円、8.3%の減となった。その主な理由は、地域活力基盤創造交付金事業 433,665,327 円、西那須野地区まちづくり交付金事業 251,881,016 円の増があったものの、道整備交付金事業 180,352,425 円、市単独道路整備事業 191,748,588 円、3・4・1 本郷通り道路改良事業 236,436,754 円、(仮称)黒磯インター整備関連事業 314,403,680 円の減によるものである。

支出済額の主なものは、道整備交付金事業 452,054,747 円、市単独道路整備事業 155,046,463 円、地域活力基盤創造交付金事業 433,665,327 円、雨水排水整備事業 142,724,867 円、那須塩原駅北土地地区画整理事業 439,706,840 円、3・4・1 本郷通り道路改良事業 441,191,081 円、西那須野地区まちづくり交付金事業 970,059,764 円、西那須野地区市街地再開発事業 747,152,000 円、下水道事業特別会計繰出金 1,614,639,000 円、市営住宅管理運営事業 77,125,301 円である。

## (ケ) 9 款 消防費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21年度	1,818,097,000	1,709,534,959	86,369,000	22,193,041	94.0
20年度	1,649,298,000	1,639,164,709	0	10,133,291	99.4
比較	168,799,000	70,370,250	86,369,000	12,059,750	△ 5.4
増減率	10.2	4.3	皆増	119.0	

支出済額は 1,709,534,959 円で、歳出総額の 4.0%を占め、前年度の支出済額 1,639,164,709 円と比較すると 70,370,250 円、4.3%の増となった。その主な理由は、黒磯那須消防組合負担金 29,535,277 円、消防コミュニティセンター整備事業 13,466,703 円、消防自動車整備事業 28,398,186 円の増によるものである。

支出済額の主なものは、黒磯那須消防組合負担金 738,952,824 円、大田原地区広域消防組合負担金 673,704,000 円、消防団活動費 154,680,844 円である。

## (コ) 10 款 教育費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21年度	7,986,218,000	5,562,622,297	2,167,774,000	255,821,703	69.7
20年度	5,995,379,000	5,086,073,743	758,823,000	150,482,257	84.8
比較	1,990,839,000	476,548,554	1,408,951,000	105,339,446	△ 15.1
増減率	33.2	9.4	185.7	70.0	

支出済額は 5,562,622,297 円で、歳出総額の 12.9%を占め、前年度の支出済額 5,086,073,743 円と比較すると 476,548,554 円、9.4%の増となった。その主な理由は、三島学校給食共同調理場（仮称）改築事業 784,148,746 円の減があったものの、小学校耐震改修事業 115,029,600 円、中学校耐震改修事業 769,404,600 円、黒磯文化会館改修事業 105,160,000 円、那珂川河畔運動公園管理運営事業 204,613,240 円の増によるものである。

支出済額の主なものは、学校給食共同調理場管理運営事業 716,570,902 円、小学校耐震改修事業 122,057,250 円、小学校教材整備事業 135,637,658 円、中学校耐震改修事業 789,883,800 円、幼稚園就園奨励費 142,221,831 円、黒磯文化会館改修事業 105,160,000 円、ハーモニーホール管理運営事業 136,760,445 円、那珂川河畔運動公園管理運営事業 212,782,740 円である。

## (サ) 11款 災害復旧費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21年度	13,740,000	8,484,600	5,253,000	2,400	61.8
20年度	18,690,800	18,686,450	0	4,350	100.0
比較	△ 4,950,800	△ 10,201,850	5,253,000	△ 1,950	△ 38.2
増減率	△ 26.5	△ 54.6	皆増	△ 44.8	

支出済額は8,484,600円で、前年度の支出済額18,686,450円と比較すると10,201,850円、54.6%の減となった。

支出済額の主なものは、農林水産施設災害復旧事業7,009,600円である。

## (シ) 12款 公債費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21年度	5,594,442,000	5,495,211,002	0	99,230,998	98.2
20年度	5,693,195,000	5,653,526,262	0	39,668,738	99.3
比較	△ 98,753,000	△ 158,315,260	0	59,562,260	△ 1.1
増減率	△ 1.7	△ 2.8	0.0	150.1	

支出済額は5,495,211,002円で、歳出総額の12.8%を占め、前年度の支出済額5,653,526,262円と比較すると158,315,260円、2.8%の減となった。

## (ス) 13款 諸支出金

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21年度	3,000	0	0	3,000	0.0
20年度	3,000	0	0	3,000	0.0
比較	0	0	0	0	0.0
増減率	0.0	0.0	0.0	0.0	

## (セ) 14款 予備費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21年度	102,674,500	0	0	102,674,500	0.0
20年度	52,940,200	0	0	52,940,200	0.0
比較	49,734,300	0	0	49,734,300	0.0
増減率	93.9	0.0	0.0	93.9	

(2) 特別会計

本市の特別会計は10会計でその合計決算額は

歳入 22,521,942,794円

歳出 21,301,639,970円

で、歳入歳出差引額は1,220,302,824円である。

歳入及び歳出決算額を前年度の11会計の合計額と比較をすると、歳入決算額は2,644,106,424円、10.5%の減、歳出決算額は2,789,595,056円、11.6%の減となっている。

各会計別の決算概要は、次のとおりである。

ア 国民健康保険特別会計

(ア) 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
21年度	12,196,864,000	15,322,865,115	12,332,375,780	165,797,771	2,824,691,564	101.1	80.5
20年度	12,698,609,000	15,174,321,129	12,364,074,671	148,552,155	2,661,694,303	97.4	81.5
比較	△ 501,745,000	148,543,986	△ 31,698,891	17,245,616	162,997,261	3.7	△ 1.0
増減率	△ 4.0	1.0	△ 0.3	11.6	6.1		

収入済額は12,332,375,780円で、前年度の収入済額12,364,074,671円と比較すると31,698,891円、0.3%の減となった。その主な理由は、前期高齢者交付金258,526,136円の増があったものの、国庫支出金150,052,257円、繰入金129,859,915円の減によるものである。不納欠損処分の状況は165,797,771円となっており、前年度と比較すると17,245,616円の増となっている。

(イ) 歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21年度	12,196,864,000	11,363,371,851	0	833,492,149	93.2
20年度	12,698,609,000	11,590,656,701	0	1,107,952,299	91.3
比較	△ 501,745,000	△ 227,284,850	0	△ 274,460,150	1.9
増減率	△ 4.0	△ 2.0	0.0	△ 24.8	

支出済額は11,363,371,851円で、前年度の支出済額11,590,656,701円と比較すると227,284,850円、2.0%の減となった。その主な理由は、保険給付費137,726,286円、後期高齢者支援金等150,338,857円の増があったものの、老人保健拠出金248,571,624円、基金積立金318,251,410円の減によるものである。

イ 老人保健特別会計

(ア) 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
21年度	119,162,000	119,157,158	119,157,158	0	0	100.0	100.0
20年度	983,561,000	936,009,657	936,009,657	0	0	95.2	100.0
比較	△ 864,399,000	△ 816,852,499	△ 816,852,499	0	0	4.8	0.0
増減率	△ 87.9	△ 87.3	△ 87.3	0.0	0.0		

収入済額は 119,157,158 円で、前年度の収入済額 936,009,657 円と比較すると 816,852,499 円、87.3%の大幅な減となった。理由は、平成20年度から後期高齢者医療制度の開始により老人保健医療制度が終了し、過年度分の処理に係る歳入のみのためである。

(イ) 歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21年度	119,162,000	119,156,268	0	5,732	100.0
20年度	983,561,000	837,167,633	0	146,393,367	85.1
比較	△ 864,399,000	△ 718,011,365	0	△ 146,387,635	14.9
増減率	△ 87.9	△ 85.8	0.0	△ 100.0	

支出済額は 119,156,268 円で、前年度の支出済額 837,167,633 円と比較すると 718,011,365 円、85.8%の大幅な減となった。理由は、平成20年度から後期高齢者医療制度の開始により老人保健医療制度が終了し、過年度分の処理に係る歳出のみのためである。

ウ 後期高齢者医療特別会計

(ア) 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
21年度	687,954,000	701,557,749	688,725,749	221,600	12,610,400	100.1	98.2
20年度	635,078,000	653,856,878	644,894,578	0	8,962,300	101.5	98.6
比較	52,876,000	47,700,871	43,831,171	221,600	3,648,100	△ 1.4	△ 0.4
増減率	8.3	7.3	6.8	皆増	40.7		

収入済額は 688,725,749 円で、前年度の収入済額 644,894,578 円と比較すると 43,831,171 円、6.8%の増となった。その主な理由は、後期高齢者医療保険料 14,014,800 円、繰入金 10,473,000 円、繰越金 21,441,722 円の増によるものである。不納欠損処分状況は、221,600 円となっている。

## (イ) 歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21年度	687,954,000	674,373,522	0	13,580,478	98.0
20年度	635,078,000	623,452,856	0	11,625,144	98.2
比較	52,876,000	50,920,666	0	1,955,334	△ 0.2
増減率	8.3	8.2	0.0	16.8	

支出済額は 674,373,522 円で、前年度の支出済額 623,452,856 円と比較すると 50,920,666 円、8.2%の増となった。その主な理由は、後期高齢者医療広域連合納付金 38,311,335 円の増によるものである。

## エ 介護保険特別会計

## (ア) 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
21年度	5,548,639,000	5,418,919,295	5,355,807,365	18,083,300	45,028,630	96.5	98.8
20年度	5,109,227,000	5,205,766,971	5,144,814,302	12,748,650	48,204,019	100.7	98.8
比較	439,412,000	213,152,324	210,993,063	5,334,650	△ 3,175,389	△ 4.2	0.0
増減率	8.6	4.1	4.1	41.8	△ 6.6		

収入済額は 5,355,807,365 円で、前年度の収入済額 5,144,814,302 円と比較すると 210,993,063 円、4.1%の増となった。その主な理由は、繰越金 53,292,742 円の減があったものの、保険料 65,921,233 円、国庫支出金 20,747,030 円、支払基金交付金 33,564,552 円、県支出金 38,403,970 円及び繰入金 105,291,679 円の増によるものである。不納欠損処分の状況は 18,083,300 円となっており、前年度と比較すると 5,334,650 円の増となっている。

## (イ) 歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21年度	5,548,639,000	5,163,171,006	0	385,467,994	93.1
20年度	5,109,227,000	5,036,162,790	0	73,064,210	98.6
比較	439,412,000	127,008,216	0	312,403,784	△ 5.5
増減率	8.6	2.5	0.0	427.6	

支出済額は 5,163,171,006 円で、前年度の支出済額 5,036,162,790 円と比較すると 127,008,216 円、2.5%の増となった。その主な理由は、基金積立金 141,840,115 円、諸支出金 46,812,935 円の減があったもの、保険給付費 298,316,618 円の増によるものである。

オ 下水道事業特別会計

(ア) 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
21年度	3,762,079,000	3,671,006,317	3,601,289,458	4,935,256	64,781,603	95.7	98.1
20年度	5,657,266,000	5,603,311,743	5,527,705,060	5,404,451	70,202,232	97.7	98.7
比較	△ 1,895,187,000	△ 1,932,305,426	△ 1,926,415,602	△ 469,195	△ 5,420,629	△ 2.0	△ 0.6
増減率	△ 33.5	△ 34.5	△ 34.9	△ 8.7	△ 7.7		

収入済額は 3,601,289,458 円で、前年度の収入済額 5,527,705,060 円と比較すると 1,926,415,602 円、34.9%の減となった。その主な理由は、繰入金 54,311,000 円、繰越金 44,527,782 円及び市債 1,881,200,000 円の減によるものである。不納欠損処分の状況は 4,935,256 円となっており、前年度と比較すると 469,195 円の減となっている。

(イ) 歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21年度	3,762,079,000	3,580,491,367	119,411,000	62,176,633	95.2
20年度	5,657,266,000	5,490,264,098	126,500,000	40,501,902	97.0
比較	△ 1,895,187,000	△ 1,909,772,731	△ 7,089,000	21,674,731	△ 1.8
増減率	△ 33.5	△ 34.8	△ 5.6	53.5	

支出済額は 3,580,491,367 円で、前年度の支出済額 5,490,264,098 円と比較すると 1,909,772,731 円、34.8%の減となった。その理由は、下水道管理費 64,407,991 円、下水道建設費 90,646,170 円の増があったものの、流域下水道費 21,303,901 円、公債費 2,043,522,991 円の減によるものである。

カ 農業集落排水事業特別会計

(ア) 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
21年度	100,548,000	108,860,965	100,756,333	532,650	7,571,982	100.2	92.6
20年度	101,641,000	109,514,679	100,526,560	0	8,988,119	98.9	91.8
比較	△ 1,093,000	△ 653,714	229,773	532,650	△ 1,416,137	1.3	0.8
増減率	△ 1.1	△ 0.6	0.2	皆増	△ 15.8		

収入済額は 100,756,333 円で、前年度の収入済額 100,526,560 円と比較すると 229,773 円、0.2%の増となった。不納欠損処分の状況は、532,650 円となっている。

## (イ) 歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21年度	100,548,000	95,987,495	0	4,560,505	95.5
20年度	101,641,000	96,979,346	0	4,661,654	95.4
比較	△ 1,093,000	△ 991,851	0	△ 101,149	0.1
増減率	△ 1.1	△ 1.0	0.0	△ 2.2	

支出済額は 95,987,495 円で、前年度の支出済額 96,979,346 円と比較すると 991,851 円、1.0%の減となった。

## キ 土地区画整理事業特別会計

## (ア) 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
21年度	138,162,000	138,161,826	138,161,826	0	0	100.0	100.0
20年度	86,466,000	86,629,798	86,629,798	0	0	100.2	100.0
比較	51,696,000	51,532,028	51,532,028	0	0	△ 0.2	0.0
増減率	59.8	59.5	59.5	0.0	0.0		

収入済額は 138,161,826 円で、前年度の収入済額 86,629,798 円と比較すると 51,532,028 円、59.5%の増となった。その主な理由は、事業収入 55,786,344 円の減があったものの、繰入金 107,156,000 円の増によるものである。

## (イ) 歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21年度	138,162,000	138,161,562	0	438	100.0
20年度	86,466,000	86,465,237	0	763	100.0
比較	51,696,000	51,696,325	0	△ 325	0.0
増減率	59.8	59.8	0.0	△ 42.6	

支出済額は 138,161,562 円で、前年度の支出済額 86,465,237 円と比較すると 51,696,325 円、59.8%の増となった。その理由は、公債費 51,696,325 円の増によるものである。

ク 公共用地先行取得事業特別会計

(ア) 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
21年度	23,090,000	23,087,413	23,087,413	0	0	100.0	100.0
20年度	23,334,000	23,330,611	23,330,611	0	0	100.0	100.0
比較	△ 244,000	△ 243,198	△ 243,198	0	0	0.0	0.0
増減率	△ 1.0	△ 1.0	△ 1.0	0.0	0.0		

収入済額は 23,087,413 円で、前年度の収入済額 23,330,611 円と比較すると 243,198 円、1.0%の減となった。

(イ) 歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21年度	23,090,000	23,087,266	0	2,734	100.0
20年度	23,334,000	23,330,198	0	3,802	100.0
比較	△ 244,000	△ 242,932	0	△ 1,068	0.0
増減率	△ 1.0	△ 1.0	0.0	△ 28.1	

支出済額は 23,087,266 円で、前年度の支出済額 23,330,198 円と比較すると 242,932 円、1.0%の減となった。

ケ 温泉事業特別会計

(ア) 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
21年度	158,377,000	119,179,379	116,857,205	0	2,322,174	73.8	98.1
20年度	93,626,000	83,568,804	78,680,921	2,883,470	2,004,413	84.0	94.2
比較	64,751,000	35,610,575	38,176,284	△ 2,883,470	317,761	△ 10.2	3.9
増減率	69.2	42.6	48.5	皆減	15.9		

収入済額は 116,857,205 円で、前年度の収入済額 78,680,921 円と比較すると 38,176,284 円、48.5%の増となった。その主な理由は、繰入金 34,579,000 円の増によるものである。

## (イ) 歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21年度	158,377,000	99,644,790	43,347,000	15,385,210	62.9
20年度	93,626,000	51,425,054	29,243,000	12,957,946	54.9
比較	64,751,000	48,219,736	14,104,000	2,427,264	8.0
増減率	69.2	93.8	48.2	18.7	

支出済額は 99,644,790 円で、前年度の支出済額 51,425,054 円と比較すると 48,219,736 円、93.8%の増となった。その理由は、温泉事業管理費 9,567,714 円の減があったものの、温泉事業建設費 57,787,450 円の増によるものである。

## コ 墓地事業特別会計

## (ア) 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
21年度	44,364,000	45,768,507	45,724,507	0	44,000	103.1	99.9
20年度	116,530,000	119,625,585	119,615,585	0	10,000	102.6	100.0
比較	△ 72,166,000	△ 73,857,078	△ 73,891,078	0	34,000	0.5	△ 0.1
増減率	△ 61.9	△ 61.7	△ 61.8	0.0	340.0		

収入済額は 45,724,507 円で、前年度の収入済額 119,615,585 円と比較すると 73,891,078 円、61.8%の減となった。その主な理由は、霊園墓地事業収入 74,528,120 円の減によるものである。

## (イ) 歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21年度	44,364,000	44,194,843	0	169,157	99.6
20年度	116,530,000	115,563,638	0	966,362	99.2
比較	△ 72,166,000	△ 71,368,795	0	△ 797,205	0.4
増減率	△ 61.9	△ 61.8	0.0	△ 82.5	

支出済額は 44,194,843 円で、前年度の支出済額 115,563,638 円と比較すると 71,368,795 円、61.8%の減となった。その理由は、公債費 79,554,018 円の減によるものである。

### 3 財産に関する調書

#### 土地及び建物

区 分		土地(地積) [㎡]		建 物 [㎡]				
		決算年度末 現 在 高		木造(延面積)	非木造(延面積)	延面積計		
				決算年度末 現 在 高	決算年度末 現 在 高	決算年度末 現 在 高		
行政財産	公 用	本 庁 舎		40,397	0	16,990	16,990	
		その他の 行政機関	消 防 施 設		25,828	260	5,605	5,865
			その他の施設		6,281,739	2,678	41,596	44,274
	公 共 用	学 校		1,030,419	2,286	173,123	175,409	
		公営住宅		156,928	2,160	50,808	52,968	
		公 園		1,420,946	1,593	13,015	14,608	
		その他の施設		2,340,143	10,813	80,720	91,533	
	普通財産	山 林		456,817				
そ の 他		393,866	764	1,665	2,429			
合 計		12,147,083	20,554	383,522	404,076			

#### 山林

区 分	面 積[㎡]	立木の推定蓄積量[㎡]
	決算年度末現在高	決算年度末現在高
所 有	4,392,055	52,119
分 収	1,976,400	8,698
その他権限によるもの	67,800	0
合 計	6,436,255	60,817
並 木 杉		3本

## 出資による権利

(単位：千円)

区 分	決算年度末現在高
ふるさと市町村圏基金事業出捐金	437,010
(財)那須塩原市施設振興公社出捐金	90,000
塩原テレビ共同聴視事業共同組合出資金	10
(財)栃木県環境保全公社出捐金	61
(財)栃木県国際交流協会出捐金	2,940
(財)栃木県暴力追放県民センター出捐金	4,391
(財)栃木県海外協会出捐金	106
(財)栃木県シルバー人材センター連合会出捐金	392
(福)とちぎ健康福祉協会出捐金	1,078
(財)栃木県臓器移植推進協会出捐金	1,656
栃木県信用保証協会出捐金	24,415
栃木県農業信用基金出資金	15,280
(財)栃木県農業後継者育成基金出捐金	12,005
栃木県林業従事者育成確保基金拠出金	9,931
(財)栃木県森林整備公社出捐金	1,900
黒磯林業振興組合出資金	100
(財)那須塩原市農業公社出捐金	40,000
たかはら森林組合出資金	500
(社)栃木県観光物産協会出捐金	590
(財)栃木県建設総合技術センター出捐金	614
(財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金	290
(財)那須野が原文化振興財団出資金	15,000
ハーモニーホールパイプオルガン基金出資金	45,810
西那須野水道事業出資金	348,639
水道事業会計鳴内地区周辺整備事業出資金	150,749
地方公共団体金融機構出資金	8,800
合 計	1,212,267

#### 4 基金の運用状況

決算年度末における基金は財政調整基金外21基金であり、各基金の運用については、それぞれ設置の目的に添って適正であると認められた。

各基金の状況は次のとおりである。

(単位：円)

基金名	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度 末現在高
		積立額	取崩し額	
財政調整基金	1,736,007,813	2,441,955	0	1,738,449,768
減債基金	1,402,532,748	2,344,694	200,000,000	1,204,877,442
新庁舎整備基金	200,440,159	100,311,267	0	300,751,426
合併振興基金	2,960,000,000	38,524,697	38,524,697	2,960,000,000
ふるさと基金	1,280,000	1,034,318	0	2,314,318
西那須野地区元気なまちづくり基金	72,056,460	0	72,056,460	0
塩原地区庁舎増改築基金	120,510,829	227,760	0	120,738,589
西那須野清掃センター解体基金	301,879,932	599,132	0	302,479,064
農村環境保全基金	8,719,734	6,098	0	8,725,832
西那須野地区中心市街地活性化基金	328,299,422	578,389	188,656,860	140,220,951
塩原地区吊橋整備基金	37,421,981	74,107	9,458,500	28,037,588
塩原地区温泉街活性化推進基金	211,607,411	202,262	6,552,000	205,257,673
西那須野地区総合排水対策事業基金	290,904,223	379,922	128,798,026	162,486,119
塩原地区高校生通学支援事業基金	32,840,720	84,123	7,960,488	24,964,355
土地開発基金	301,994,425	93,100,000	92,756,756	302,337,669
奨学資金貸与基金	186,822,572	3,919,877	3,883,000	186,859,449
国民健康保険財政調整基金	1,402,898,763	1,790,996	0	1,404,689,759
国民健康保険高額療養資金貸付基金	10,038,067	15,000	11,171	10,041,896
介護保険財政調整基金	328,023,295	460,022	0	328,483,317
介護従事者処遇改善臨時特例基金	47,968,810	26,915	30,920,779	17,074,946
高額介護サービス等資金貸付基金	1,000,000	0	0	1,000,000
塩原地区温泉事業施設整備基金	178,830,006	197,096	34,579,000	144,448,102
合計	10,162,077,370	246,318,630	814,157,737	9,594,238,263